

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：12604
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2018～2020
 課題番号：18K02385
 研究課題名(和文) 金融ケイパビリティ概念に基づく子どもの金融社会化と金融教育に関する基礎的研究

研究課題名(英文) A study on children's financial socialization and financial education in the financial capability perspective

研究代表者
 松川 誠一 (MATSUKAWA, Seiichi)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：20296239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：10歳代前半(小5～中1)の子供とその母親を調査対象として、子供の金融ケイパビリティとそれに影響を与える諸要因についてインターネット経由で質問紙調査を実施した。(1)小学校高学年の段階で定期・定額のお小遣いを与えるという親の金融社会化行動に対しては、世帯所得と父親学歴、新聞購読という階層的な属性が影響を与えていた。(2)他方、子供の物質主義的な態度については、家庭の社会経済的地位に関する諸変数は影響をほとんど与えていなかったが、性別によって異なる効果を持つ変数があることや子供のジェンダー意識が影響力を持つことから子供の金融社会化プロセスにジェンダーバイアスが存在する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 金融リテラシーの水準が人々の長期的な経済厚生や一国のマクロ経済の動向に影響を与えることに関心が集まっているが、金融リテラシーがどのようにして身についていくのかという金融社会化の研究は青年期以降を対象としたものがほとんどであることを鑑み、本研究では10歳代前半の子供を対象として金融社会化の初期段階の現状を明らかにすることを目的とした。この時期における金融的な活動に関わる知識・技能・態度とそれに影響を与える諸要因の関係性を明らかにすることで、人々の金融リテラシーを改善するために効果的な政策を考える際の基礎的なデータを提供している。

研究成果の概要(英文)：In the current research an internet survey to low-teen children (5-7 graders) and their mothers was conducted in order to explore the financial capability of children in the early stage of financial socialization and the relationship with its antecedents. (1) The financial education practice of money allowance to a child on a regular basis is influenced by household income, father's educational attainment (but not mother's), and newspaper daily purchase (cultural capital). (2) On the other hand, the variables concerning household socioeconomic status have very few impacts on children's materialist attitude. In addition to the considerable effect of gendered attitudes toward financial matters, some variables show differential impacts to children's materialism in terms of children's gender, with suggesting the existence of a gendered process of financial socialization in childhood.

研究分野：ジェンダー研究、フェミニスト経済学、経済社会学

キーワード：金融社会化、ジェンダー、金融ケイパビリティ、金融リテラシー、経済社会化、物質主義、金融自己効力感、子ども

1. 研究開始当初の背景

2007年にはじまったグローバル金融危機は、アメリカの住宅金融市場における借り手の返済能力を考慮しない過剰貸付と債務不履行の増大を発端とした市場崩壊にあったため、借り手の判断能力つまり金融リテラシーの問題が世界的に関心を集めた。その背景には金融工学の飛躍的な発展により多様で複雑な金融商品が開発され、規制緩和によって最終消費者もそれらにアクセスできるようになっているという経済の金融サービス化傾向がある。こうした状況は、例えば住宅ローンや年金資産を金融商品と直接結びつけ、個人の長期的な経済厚生水準に重大な影響をもたらす意思決定を自己責任のもとで個人に委ねていくという金融リスクの個人化を出現させるとともに、翻って個人個人の金融的な判断能力水準の向上を社会的課題と見なす公共政策的関心を生み出している。金融リテラシーは、一国の平均的な金融リテラシーの状態が、多重債務問題に象徴されるような個人レベルでのリスク問題として社会問題化しているだけではない。人々の貯蓄性向が外生的な習慣的要素に左右されていることが明らかになるにつれて金融政策担当者のマクロ経済政策上の関心事ともなっている。

こうした動きを受けて金融教育が世界的な高まりをみせている。公教育において金融教育を制度化する国が現れるとともに、OECDも子どもの金融リテラシーの国際比較調査を実施している。しかしその教育実践面においても研究面においても、対象者は住宅ローンの利用や年金資産の運用に直面している中高年層や学資ローンやクレジットカードにアクセス可能な高校生・大学生といった「大人」であるケースが圧倒的多数を占めている。

他方、「子ども」の金融行動に関しては、1950年代以降の高度大衆消費社会の発展とともに商品購入者としての子どもに関する研究の蓄積がある。そこでは商品に対する子どもの選好形成プロセスに関心が集中し、マスメディアを通じた広告の影響やブランド認知についての研究が蓄積されてきたが、お金のトランザクションそれ自体という狭義の金融活動に関する領域については、研究が極めて限定的で、金融活動は子どもの経済・金融社会化研究における空白地帯となっている。

2. 研究の目的

上記のような研究状況を背景として、本研究では次のような研究課題を設定した。経済社会化（金融社会化）プロセスの初期段階にある子どもの金融活動に関する「能力」を金融ケイパビリティとして捉え、金融リテラシー概念との異同を明確化すること。金融ケイパビリティは、最重要の社会化エージェントである親の社会的・経済的・文化的特性とどのような関係を持っているのか、つまり子どもの金融ケイパビリティは階層的に分化しているのかどうかを確認すること。そして、影響力を高めつつある金融教育の内容と効果は、子どもの金融社会化や金融ケイパビリティの変動に対してどのような意味を持つのか展望すること、である。金融社会化は生涯にわたる継起的なプロセスであるが、本研究では主体形成プロセスの展開軌道に大きな影響を与えている可能性が高いと考えられているにもかかわらず研究蓄積が世界的に見ても薄い前思春期（10～13歳ぐらい）の子どもに焦点を絞り、発達初期の金融ケイパビリティの構造とそれを取り巻く形成要因との関係を分析する。

より具体的には、以下の2点を研究目的とした。

(1)金融ケイパビリティ概念に基づいて、10歳代前半（小4～中1）の子どもの金融社会化・主体化プロセスの特徴を、子どもを取り巻く社会化エージェントとの関係性において明らかにすること。特に、影響力が最も大きい社会化エージェントである親の社会的・経済的・文化的階層性や親自身の金融ケイパビリティのあり方が、その子どもの金融ケイパビリティに対してどのような効果を及ぼしているのかを認知的側面のみならず非認知的側面についても親子ペア・データを用いて実証的に明らかにすること。

(2)実証分析の結果を基にして、公共政策の一環として金融教育プログラムを整備する際に考慮されるべきプログラムの構成要件や基本的指針を、階層化されている子どもの金融社会化プロセスの現状や他の社会化エージェントとの関係も考慮しつつ、明らかにすること。

3. 研究の方法

子ども期の金融社会化プロセスを明らかにすることを目的として、前思春期である10歳代前半の子ども（小4～中1）とその母親を対象とした横断的な量的調査を実施した。

実査時期は、2020年3月下旬である。この時期はCOVID-19の感染状況の悪化を理由として小中学校に対して政府から休校要請がなされ、全国的に臨時休講措置が取られた時期に当たる（1回目の緊急事態宣言の発出前に当たる）。このため、子どもたちを含め日常的な外出が抑制され、子ども自身の購買活動にも影響があったものと推察されるが、「普段の習慣」としての金融行動や意識に関わる部分については、生活環境の大きな変化からそれほど日数が経過していない時点で実査が行われたため、影響は軽微なものであったと考えている。

サンプリングについては市場調査会社が保有するインターネット調査パネルを利用した。調査会社から調査依頼の電子メールが調査パネルに発送され、そこからウェブサイト構築されている調査票へ誘導し、調査に同意した調査パネルによってウェブ上で質問に対する回答がなされる。調査パネルが利用できる電子デバイスは、パソコン、スマートフォン、タブレット等複数が利用可能である。回答が可能な時間帯は協力依頼の電子メールの受信後であれば、24時間可能である。

調査パネルから調査対象学年（2021年3月時点での小4～中1）の子どもを持つ母親をスクリーニングし、母親自身と当該子1名に対する調査に同意を得られた者を調査対象者とした。予算の制約のために回答数が4000組に達した時点で実査を終了している。小5と小6の子どもを持つ母親に対して優先的に協力依頼の電子メールを送り、次いで中1、小4の子どもを持つ母親に対して協力依頼を行ったため、結果として、小4サンプルの数は小5・小6・中1サンプルより小さくなっている。

質問紙は、まず母親に回答を求める部分がウェブ上に提示され、その後、調査対象児に（電子デバイスを渡すなどして）回答者を変えて子どもに回答を求める部分が提示されるようにした。すべての質問に答えることが求められる（回答を飛ばすことができない）仕様になっているため、収集されたデータに未記入に由来する欠損値はない。

質問の内容は、母親に対しては、家庭の社会経済的地位に関する項目（世帯年収、父母の働き方、父母の学歴等）、文化資本に関わる項目、保有する金融資産の種類、母親自身の金融行動習慣、子どもに対しては、性別、学年、金融行動に関する項目（使う／買う、貯める、計画する）お小遣いのもらい方、お金に対する態度・価値観、経済用語の理解度、親子間の会話頻度、ジェンダー意識、性格上の特徴、などである。

4. 研究成果

【研究1】小学生の金融社会化における階層性

(1) 研究の概略

子どもが経済社会に参入していく発達のプロセスについては、社会化理論に依拠した研究が主流である。いわゆる子どもの経済もしくは金融社会化においては、主要な社会化エージェントとして親（家族）、学校、友人が挙げられている。特に日本においては、学校教育のなかで明示的に金融リテラシーを育むための体系的な教育が行われることが少なく、金融リテラシーの涵養は家庭内でお金に関わる「しつけ」として行われていると考えてよいであろう。

子どもが青年期に達すると金融上の意思決定を自律的に行う機会が質・量ともに増えてくるが、その段階での金融リテラシーの状態が出身家庭の社会経済的地位や親の金融リテラシーなどに影響を受けていることは、大学生を対象とする研究から明らかにされている。

本研究では、子どもの金融社会化の初期段階とみなしうる小学校5年生と6年生（10～12歳）の子どもとその母親に対する調査によって得られた親子ペア・データ（5年生1431名と6年生1288名からなる合計2719組の母子データ）に基づいて、母親の子どもに対する金融社会化に関わる働き掛けに焦点を当て、その特徴について社会経済的地位による影響を考察した。この分析において利用した質問項目は、ほとんどが母親によって回答されたものであるが、一部、子どもが回答した質問項目も利用している。

(2) 目的変数と説明変数

母親による子どもの金融社会化のための働き掛けとして、「定期的に定額のお小遣いを与えているか否か」を取り上げ、モデルの目的変数とした。

社会経済的地位による影響を考察するために、以下の項目を説明変数としてモデルに投入する。世帯所得（1600万円まで100万円刻みで中間値を階級値として、1600万円以上は1650万円として投入）、母親学歴ダミー（大卒以上／非大卒）、父親学歴ダミー（大卒以上／非大卒・母子）、母親の就業状況ダミー（正規職／その他）、蔵書数（5階級）、新聞定期購読ダミー。また、統制変数として、子どもの学年（小6ダミー）と子どもの性別（男子ダミー）を投入した。

(4) 推定モデル

定期的に定額のお小遣いを与えているか否かを「与えていない」をレファレンスとした2値変数で表し、それを目的変数としたロジスティック回帰モデルを推定した。説明変数のうち、世帯所得については2乗項も同時に投入している。またモデルとしては、主効果のみのモデルのほかに、新聞定期購読と学歴ダミー、母親就業状況ダミー、蔵書数それぞれの交互作用項を投入したモデルを検証した。

(5) 分析結果

統制変数として投入した「子ども性別」「学年」は有意でなかった。世帯年収については、有意であり、かつ非線形の効果が見られた。学歴の効果については、母親学歴は有意でなかったが、主効果のみのモデルAで父親学歴が有意であった。交互作用を投入したモデルBでは、主効果は有意でないが、父親学歴と新聞定期購読の交互作用項が有意となった。文化資本に

関わる変数では、蔵書数は有意でないが、新聞定期購読はモデルAで有意であり、モデルBでは父親学歴と母親正規職ダミーとの交互作用項が有意となった。

母親の就業状態については正規職ダミーがモデルAで有意、モデルBでは新聞定期購読ダミーとの交互作用項で有意となった。

(6)結論

小学校高学年の段階で定期・定額のお小遣いを与えるという親の金融社会化行動には、階層的な特徴が存在する。まず、世帯所得の影響は明らかである。2乗項が有意な負値であることから、所得が一定値に達するまでは、定期・定額のお小遣いを子どもに与えることに対して世帯所得の制約が存在しているようである。定期・定額のお小遣いという習慣は、親にとってはある種の教育的投資と見なされ、家計にある程度の余裕がないと実施できない（もしくは実施する意味が感じられない）ものなのであろう。

親の学歴については、一貫して、母親の学歴は効果が見られないのに対して父親の学歴に効果が見られる。子どもの金融社会化に関わる習慣の基調を決めているのは、母親ではなく父親である可能性がある。しかし、母親が正規職に就いている場合は、定期・定額お小遣い制を採用の可能性が高まっているので、単に学歴階層の効果が存在するというのではなく、家族内での金融面での意思決定のあり方や父母それぞれの金融面における計画性に関する意識や態度が影響を与えているのかもしれない。

文化資本については、蔵書に代表される一般的な文化資本の効果は見られないが、新聞を定期購読していることの影響が、主効果のみのモデルだけでなく、交互作用項を含むモデルでも観察でき、その影響は主効果のみモデルでの結果をさらに絞り込むような結果として現れている（単独では有意であった主効果が交互作用項を投入すると有意でなくなる）。すなわち、単に父親が大卒以上であったり、母親が正規職に就いているということが効果を持っているのではなく、「新聞を定期購読しているような」大卒父・正規職母であることが正の効果を生み出している。新聞をとっていない家庭が増えている中、新聞をとっている家庭であるか否かが子どもの金融社会化プロセスを差異化する指標になっている。文化資本が経済資本に転換される経路について、Bourdieuが論じたような「趣味」「教養」や読書文化資本を経由する経路とは別に、新聞という物質化された情報媒体を選択する性向が子どもの金融社会化にむけた習慣的行為と関連性を持っていたことは、情報のデジタル化が進展するなかで興味深い結果である。

表1 ロジスティック回帰モデルの推定結果

	Model A				Model B			
	Est. Coef	Std. E.	オッズ比	p	Est. Coef	Std. E.	オッズ比	p
切片	-0.654	0.132	0.520	0.000 ***	-0.647	0.159	0.524	0.000 ***
子の性別 (ref=女子)	-0.084	0.090	0.919	0.349	-0.071	0.090	0.931	0.430
学年 (ref=小5)	0.096	0.090	1.100	0.286	0.088	0.090	1.090	0.330
世帯所得	0.000	0.000	1.000	0.029 *	0.000	0.000	1.000	0.027 *
世帯所得 2乗	0.000	0.000	1.000	0.018 *	0.000	0.000	1.000	0.011 *
母学歴 (ref=非大卒)	0.005	0.107	1.010	0.961	0.124	0.160	1.130	0.437
父学歴 (ref=非大卒・無配偶)	0.214	0.104	1.240	0.040 *	0.162	0.199	1.180	0.416
母正規職 (ref=その他)	0.267	0.120	1.310	0.026 *	-0.116	0.185	0.890	0.529
蔵書数	0.022	0.032	1.020	0.504	-0.104	0.150	0.901	0.489
新聞購読 (ref=非購読)	0.186	0.092	1.200	0.044 *	0.078	0.048	1.080	0.103
母学歴×新聞購読					-0.265	0.215	0.768	0.218
父学歴×新聞購読					0.607	0.204	1.830	0.003 **
母正規×新聞購読					0.687	0.239	1.990	0.004 **
蔵書数×新聞購読					-0.102	0.065	0.903	0.113
Nagelkerke R ²	0.022				0.033			

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

【研究2】子どもの物質主義的態度に影響する諸要因におけるジェンダー効果について

(1)研究の概略

物質主義 Materialism は、物の所有に対して単なる経済的な意味とは異なる人生上の大きな意味を付与する態度・価値観である。BelkやRichinsらは物質主義を個人的な偏差をもった心理学的な概念として捉え、個人レベルでの物質主義的な傾向が人々の様々な行動に結びついていることを明らかにしてきた。本報告では、経済社会の初期段階にある10歳代前半（小学5年生～中学1年生）の子どもの物質主義的態度に焦点を当て、その強さを規定する要因を明らかにする。

(2)目的変数と説明変数

Richins による物質主義尺度を参考にして日本の子どもの状況に合わせて字句等に適宜修正を施した5項目からなる尺度を構成した。主成分分析やクロンバックの (0.760)の結果によって1因子構造をもつと評定し、尺度値としては5項目の合計値(5~30点)を利用した。

説明変数としては、家庭の社会経済的状況に関する変数群、母親による金銭的なしつけに関する意識・行動に関する変数群、親子関係に関する変数群、子どもの購買関係活動に関する変数群、子どものジェンダー意識、子どもの性格(不安傾向、自己効力感)に関する変数群を投入した。また、統制変数として学年を利用した。

(4)推定モデル

OSL モデルを推定した。金銭的なしつけが性別役割分業意識に影響されている可能性を考えて、男女別にモデルを推定した

(5)分析結果

モデル推定の結果から10歳代前半の子どもの物質主義的傾向は、男女に共通する要因と性別により異なる要因から影響を受けていること、家庭の社会経済的状況や金銭的なしつけ行動からはあまり影響を受けていないこと、子どもの金融的エージェンシーのあり方やジェンダー意識、性格的な要素から相対的に強い影響力を受けていることなどが明らかとなった。

表2 OLS モデル推定の結果 従属変数: 物質主義5項目単純合計値

	男子					女子				
	B	SD	beta	t 値	p	B	SD	beta	t 値	p
(定数)	5.935	1.362		4.359	0	4.202	1.358		3.094	0.002
学年	0.079	0.116	0.014	0.684	0.494	-0.068	0.114	-0.013	-0.599	0.549
世帯所得の対数値	-0.178	0.153	-0.024	-1.161	0.246	-0.034	0.152	-0.005	-0.225	0.822
母親学歴 大卒ダミー	-0.159	0.213	-0.016	-0.746	0.456	-0.333	0.21	-0.035	-1.589	0.112
父親学歴 大卒ダミー	-0.157	0.203	-0.017	-0.772	0.440	0.061	0.199	0.007	0.308	0.758
蔵書数	-0.058	0.064	-0.018	-0.9	0.368	-0.090	0.063	-0.030	-1.423	0.155
専業主婦ダミー	-0.437	0.215	-0.04	-2.03	0.042	-0.206	0.208	-0.020	-0.988	0.323
子どもが放課後の時間をどのように過ごすのかは、親がきっちり決めて管理するようにした方がよい	0.23	0.09	0.051	2.566	0.010	0.22	0.086	0.051	2.565	0.010
子どものお小遣いは子どものものだから、使い道は子どもが自由に決めてよい	0.156	0.086	0.036	1.808	0.071	0.113	0.083	0.027	1.353	0.176
銀行口座の残額が足りず、引き落としができなくなってしまうこと	0.076	0.095	0.016	0.803	0.422	0.236	0.095	0.052	2.483	0.013
定期的・定額のお小遣い	-0.142	0.184	-0.015	-0.773	0.440	-0.077	0.179	-0.009	-0.431	0.667
お手伝いをするとお小遣いをもらえる	-0.087	0.116	-0.015	-0.745	0.457	0.227	0.111	0.042	2.049	0.041
約束を守れないと、お小遣いを減らされる	0.126	0.124	0.021	1.023	0.306	0.225	0.130	0.036	1.724	0.085
銀行通帳の有無	-0.317	0.181	-0.035	-1.746	0.081	0.002	0.179	0	0.012	0.990
親にあなたのお金のことなどで注意されること	0.484	0.087	0.122	5.546	0.000	0.554	0.085	0.145	6.492	0.000
親と一緒にお店やスーパー、モールに行くこと	0.072	0.091	0.017	0.794	0.427	-0.235	0.094	-0.055	-2.490	0.013
【親子会話】お金の話	0.345	0.120	0.066	2.872	0.004	0.426	0.112	0.086	3.804	0.000
【親子会話】社会で話題になっている政治や経済の話	-0.081	0.098	-0.019	-0.834	0.405	-0.207	0.096	-0.049	-2.155	0.031
【親子会話】友だちのこと	-0.132	0.096	-0.030	-1.376	0.169	-0.235	0.095	-0.056	-2.488	0.013
子どもと家計のことについて話をすること	-0.055	0.100	-0.012	-0.543	0.587	-0.204	0.099	-0.045	-2.071	0.039
学校での成績	-0.007	0.080	-0.002	-0.083	0.934	-0.059	0.084	-0.016	-0.698	0.485
平日テレビ視聴時間	-0.002	0.086	0	-0.021	0.983	-0.173	0.085	-0.041	-2.037	0.042
他の人と自分のお金の使い方や貯金のお話をしたくない	-0.208	0.076	-0.057	-2.758	0.006	0.217	0.077	0.059	2.816	0.005
自分1人でお店やスーパー、モールに行くこと	0.037	0.111	0.009	0.336	0.737	-0.193	0.095	-0.048	-2.036	0.042
友だちと子どもだけでお店やスーパー、モールに行くこと	0.142	0.113	0.033	1.251	0.211	0.297	0.100	0.075	2.962	0.003
自分の物を買うときに、友だちの意見を聞くこと	-0.283	0.104	-0.065	-2.733	0.006	-0.25	0.093	-0.065	-2.694	0.007
新製品や気になっている商品について友だちと話をすること	0.497	0.086	0.134	5.754	0.000	0.343	0.092	0.093	3.733	0.000
スマホやパソコン、タブレットで自分が買いたいものを探したり、比較したりすること	0.040	0.077	0.011	0.523	0.601	0.221	0.073	0.065	3.029	0.002
小さい子の世話をするのは男子よりも女子の方がいい	0.570	0.071	0.167	8.048	0.000	0.666	0.073	0.189	9.084	0.000
【性別役割】運動会の応援団長	-0.578	0.110	-0.105	-5.234	0.000	-0.165	0.111	-0.030	-1.494	0.135
お金についての話は、女の人よりも男の人が信用できる	0.503	0.088	0.118	5.743	0.000	0.649	0.089	0.148	7.260	0.000
やりたいと思って、私にはできないことばかりだと感じる	1.161	0.089	0.306	13.024	0.000	0.953	0.087	0.252	10.962	0.000
すぐ心配になり、どうしたらよいかわからなくなることが多い	0.353	0.082	0.099	4.315	0.000	0.390	0.078	0.112	4.962	0.000
予想していない問題がおこっても何とかうまくやれる	0.518	0.089	0.127	5.805	0.000	0.276	0.086	0.070	3.207	0.001
R ²	0.334					0.324				
adj. R ²	0.322					0.311				
F value	F(33,1800)=27.366 ***					F(33, 1784)=25.858***				

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松川誠一・関口陽介・秋山和子	4. 巻 40
2. 論文標題 小学6年生の金融自己効力感とそれを規定する諸要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 141-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松川誠一
2. 発表標題 小学生の金融社会化における階層性 社会化エージェントとしての母親に注目して
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------